

## “ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	8	事業名	地域生活支援事業費
------	---	-----	-----------

### 1 基本情報

実施日／班名	10月13日 第2班	時間	13:05～14:07
担当課名	健康福祉部障害福祉課	事業費	594,000千円

### 2 判定結果

結 果		県民評価者 判定内訳(人)			
県の関与必要 (見直し・縮小)	判定区分	県の関与不要	0		
		県の関与必要	30	見直し・縮小	16
				現 行・拡充	14
	判定理由	結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由（人、複数回答有）			
		県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき		13	
		事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき		7	
		事業の効率化を図りコストを縮減すべき		6	
サービスの水準や対象者を見直すべき		4			
民間委託を進めるべき		4			
他の事業との関係を整理すべき		4			

### 3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

#### 【県の関与必要（見直し・縮小）】

- ・多様化している障害者に対して県は市町に発信して、実施は市町に移行すべきであると思います。
- ・住んでいる地域によってサービス等の差が出ないようにしてほしい。今後、障害者は増加していくようなので、様々な人材育成は必須だと思う。
- ・民間事業団体を活用し、総括して委託し事業費を削減すべきです。
- ・1万人の障害者の就業内容とか、表で目に見える形で各市町村の障害者数と障害別人口で何%が仕事されているのか。ハローワークでの差別的な(仕事)企業の理解がまだ見られていないと思う。
- ・市町村の負担を増やし、国からの補助を厚くし、県の負担を減らす。
- ・その他事業のスリム化(事業統合し見直す)、整理する。必須事業は必ず実施しなければならないが、その他事業は統合整理しスリム化が必要だと思う。(市町とオーバーラップしている支援事業等)
- ・ニーズに応じた福祉サービスの充実が主道なのだが、多岐に渡って盛り込みすぎのような感じがあるので、国と、市町、県の役割の明確化が出来る部分がもっとあるのでは？
- ・県と市町の役割分担を精査し、重複するものは削減、市町がすべきものは見直しては。選択と集中により優先課題を絞り、前向きな成果指標を設定して欲しい。
- ・アスペルガー障害(精神発達障害)の専門医が少ない。特に大人に対してのものがほとんど無い。これは不幸以外の何物でもない。この部分を見直してはどうか。町医者クリニックでは採算が合わないのではやらないのか、不勉強なのか。大きな目で見てはどうか。うまく行けば市町へ任せてはどうか。

- ・市町の事業が主と感じた。又、県の事業としても社会福祉法人などに委託している事業もあるので、委託するなら県としての関わりとはなんだろう？ 静岡県として他都道府県にはない特性を生かした事業と伝わってこなかった。法定事業が H25 から変わること改めて関わり方の検討をしてみてもどうか。県事業の中に専門性の高い相談事業の相談件数は？ 市町に寄せられる相談件数との割合によっては県と市町で区別する必要性はあるのだろうか？（明確な基準が設けられることではないと思うので）
- ・データを見ると、ハード面はある程度整備は済んでいるように感じます。また、専門職の育成（研修修了者）も毎年一定数輩出出来ていますし、県の役割としては、市町村内でのサービスの差がでないように指導、助言で良いと感じた。話しはずれてしまいますが、高齢者事業も民間事業が増えて関心も高まった側面もあったのではないのでしょうか。市町村や民間が積極的に行っていく方が良いように思います。あとは、サービス110番のようなフリーダイヤルで、相談内容に合うサービスの提供場所、連絡先を説明する窓口などもっとあってほしいです。当事者や家族は、サービスを知らないこともあると思います。
- ・支援事業の予算が国では 50 億円、5 年間で増加しているように、県の事業費も障害者の増加もあり増加する傾向にある。すべてにおいて、縮小の方向に考えないと行き詰まると思う。高齢化に伴って県民の税収入は少なくなっているはず。

#### 【県の関与必要（現行・拡充）】

- ・支援ができる所が、支援対象者が満足できる支援をした方がいい、民間ではできないので。成果指標（P75、4）のH25目標数値の60%の表示は、実績がないのによく上げられる数字だと思う。民間企業では考えられない話。60%を下回った場合はどのような形で責任を取るか？改善をしていくのか？市町が行う事業が多いのに、なぜ60%を設定できるのか？あまり根拠のない数字は資料に使用しない方がいいと思う。
- ・事業の予算化に軽重をつけることはもちろん、整備の遅れている伊豆（賀茂、下田）への事業について計画的に進めていく。ヘルパーやボランティア、事業関係者等での人材活用を広げていくことも視野に入れていただきたい。
- ・この事業に関しては、地域によって大きな格差が生じては非常にまずいと思う。そういったことが生じないためにも県がしっかりとしたガイドラインを作成し、市町へ指導していかなければならないと思う。
- ・ニーズに応じたサービスの充実、指導者（員）の充実（増員）が急務であると思う。
- ・指導者（資格有）の育成のため、大学等への働きかけ（学習課目の中への導入、補助金）が必要で、また、若い年代の方への障害者理解を深める為にも、もっと普及活動が必要であると思います。
- ・障害者1人1人の意見がより多く県まで届き、その中から県のすべき支援の内容が検討されますことを望みます。
- ・役割を市町と区切るのではなく、一緒になってやっていると良いと思います。凸凹のないように。予算額も大きいと思うので、障害者の皆さんにとってより良い事業にしてほしいです。
- ・全体的には拡充して欲しいが、ひとつひとつの事業の内容が必要なのかよくわからない。市町が主になって行なった方がよいと思う。
- ・もう少し個別に支援が必要では。
- ・県の事業と市町村の事業分担がいまいち。障害のある方やお年寄りが使うべきエレベーターや車椅子マークの駐車場を使っている健常者への意識改革を行う。
- ・手話通訳者、ヘルパーの養成は、就労者にとっては平日に講義を受けるのが難しい。
- ・大学生などの若い人に資格取得をしてもらったらどうか。